



コロナ禍～生活基盤は住まいから

山崎さゆき(大和市民会議/市議)

各自治体の生活保護と住居確保に関する調査

Table with columns: 世帯数, 5月生活保護決定数, 生活困窮者自立支援法 住居確保給付金. Rows include 横浜市, 川崎市, 相模原市, etc.

*保護率に対する同月比です 神奈川ネット調査

コロナ禍を受けて、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の要件が緩和されました。離職や失業により収入が減少した人も対象になりました。

要件緩和で急増 神奈川ネットでは、今回、各市町の給付状況を調査しました。5月だけで100人以上の申請数を超える市が軒並み出ています。

神奈川ネットでは、今回、各市町の給付状況を調査しました。5月だけで100人以上の申請数を超える市が軒並み出ています。

今回の要件緩和により、多くの人が申請可能になりました。失われたための制度でありながら、給付額は生活保護の住宅扶助相当であり、多くの場合、家賃などを検討してもその費用すら捻出できない。持ち家の住宅ローンなど、まだまだ課題は残ります。



3・4月に増えた生活保護申請数も、5月は一旦落ち着きを見せています。しかし、一部の飲食業を除き、売上げが戻っていないところも多く、総務省統計局の6月末公表数値では、完全失業者数は198万人、前年同月に比べ33万人の増加で、4ヶ月連続の増加になっています。

生活基盤を支える 3・4月に増えた生活保護申請数も、5月は一旦落ち着きを見せています。しかし、一部の飲食業を除き、売上げが戻っていないところも多く、総務省統計局の6月末公表数値では、完全失業者数は198万人、前年同月に比べ33万人の増加で、4ヶ月連続の増加になっています。

時提供を行っています。県営住宅で60戸、市町営で98戸が用意されています。しかし、立地が悪かったり、古いなどの理由からか、利用は県営住宅は18件、市町営で10件に留まっています。

リスクが懸念される5G導入



政策部長 保坂 れい子 (ネット鎌倉/市議)

2019年4月、総務省は次の世代の移動通信システムとされる5Gの周波数を大手携帯電話事業者に割り当て、2020年3月下旬からは一部の地域で商用サービスが開始されました。

5Gの特徴は、超高速・超低遅延・多数同時接続。産業用ロボットや交通システムの制御など、産業や社会インフラの幅広い分野での利用が想定され、解像度の高い監視カメラの一元管理も可能になります。

4Gまでの高周波電波にも電磁波過敏症やガンの発症などの健康被害のリスクはありましたが、5Gの導入によりリスクはさらに増大すると見られます。

5Gの周波数帯の幅は極めて広く、また、かつてない高周波数帯です。帯域幅の広さは電波を沢山使うことを意味し、周波数が高いほどエネルギーが強いため高速大容量の情報通信が可能になります。

海外では、5Gの電波の安全性が確認されるまで導入を中止する動きも出てきています。特定の産業や危険な場所での作業などで有効活用される可能性は否定しませんが、一般の人の通信やデータ利用では5Gである必要はありません。